



平成11年11月1日
日本原子力発電株式会社

コンピュータ2000年問題に対する「危機管理計画」の策定について
(茨城県政記者クラブ、福井県政記者クラブ、敦賀市記者クラブにおいても同時発表)

当社は、平成9年から原子力発電所におけるコンピュータ西暦2000年問題に関する検討を開始し、原子力発電所のデジタル機器について日付情報使用の有無等の調査および不具合が発見された機器について順次改修作業を進め、本年7月までに作業が完了し、問題のないことを確認いたしました。更に当社は、発電所の安全・安定運転を確保することが社会的に重要であるとの認識のもと、より一層の万全を期すために「コンピュータ2000年問題に関する危機管理計画（運転及び監視システム）」（以下危機管理計画）を策定いたしました。

この内容につきましては、通商産業省が設置した「原子力発電所2000年問題調査委員会」で審議された結果、本日、「危機管理計画は妥当である」旨の評価をいただきました。

当社といたしましては、この危機管理計画に従って必要な対策を講じてまいりますとともに、特に年末年始には、通常の3交替勤務者等に加えて、発電所の状況に応じて対策本部要員を配置し、万全の体制で西暦2000年に臨むこととしています。

以上

-
- 別紙1 コンピュータ2000年問題に関する危機管理計画（概要）（運転及び監視システム）
別紙2 原子力発電所2000年問題調査委員会について

コンピュータ 2000 年問題に関する危機管理計画（概要）
（運転及び監視システム）

1. 危機管理計画の目的

原子力発電所は安全性を確保するため厳格に設計されている。また運転面からも日常の保安活動として、機器の故障や事故時の操作に関するマニュアル等が整備され、定期的に訓練を実施しており、西暦 2000 年問題への対応もこれらの態勢で支障なく対応できる。万が一西暦 2000 年問題に関する影響が生じた場合でも速やかに既存のマニュアルによる対応（日常の保安活動）に移行させることを目的として、日常の保安活動に追加して行う具体的な対応計画を定めた。

2. 西暦 2000 年問題に起因した、万一の不具合への対応

(1) 事象の想定と評価

a. 発電所内部での不具合

・改修を行ったデジタルシステムを対象とした。

① プロセス計算機（東海第二発電所、敦賀発電所 1、2 号機）

② 本店 SPDS システム（東海第二発電所、敦賀発電所 1 号機）

③ 緊急時対策本部情報表示装置（敦賀発電所 2 号機）

④ 緊急時対応データ伝送システム（敦賀発電所 2 号機）

・改修を行った監視記録機能に不具合が生じた場合、表示機能、印字機能、日付入力機能等に影響が生じるが発電所の安全安定運転及び停止中の安全確保に支障をおよぼさない。

b. 発電所外部での不具合

・送電先の電力系統につながる負荷が大幅に増減する場合を想定した。

・電力系統に不具合が生じた場合、送電先電力会社の出力調整にて対応でき、支障をおよぼさない。

(2) 想定された事象がもたらす影響への対応策

a. 事前対策

(a) 手順書の準備

・問題発生想定日の具体的な対応手順（マニュアル）を作成

(b) プラント設備への対応

・監視対象機器には、他の計器と識別が可能なようにシール等を貼付

(c) 訓練の実施

- ・ 重点監視、通報連絡等の訓練を実施

b. 問題発生想定日の対策

(a)主要設備のデータ採取

(b)プラント設備の特定デジタル装置の重点監視

(c)主要設備への要注意時刻における運転員の配置 等

(3)その他の対応策

- a. 燃料及び消耗品の確保（重油、水、など）
- b. 予備品及び貯蔵品の確認
- c. 通信手段の確保（複数の公共設備、当社独自の保安回線）
- d. 環境への影響評価設備への対応
- e. 手順書の準備

(4)全体的な対応策

a. 体制

- ・ 問題発生想定日は、以下の体制で通報連絡、監視強化に万全を期す。

[本店対策本部]

本 店	本部長：副社長	(情報班)	(広報班)
	(30名程度)	(技術班)	(庶務班)

[発電所対策本部]

発電所	本部長：発電所長	(運転班)	(保修班)
	(20名程度)	(広報班)	(庶務班)

[事務所対策本部]

事務所	本部長：事務所長
	(7名程度)

- ・ メーカ技術員の待機と緊急連絡体制整備

- ・ 問題発生想定日の広報体制の強化 など

b. 不法侵入防止対策の強化

c. 訓練の実施

- ・ 重点監視、通報連絡等の訓練を実施

d. 関係者への周知

- ・ 危機管理計画の内容について関係者に周知

3. 原子力発電所の安全設計と日常の保安活動

- ・ 原子力発電所の安全設計は、十分に余裕のある設計、高品質な機器・材料の使用がなされており、更に国による安全審査において異常事象などに対しても問題ないことが確認されている。

- ・ 日常の保安活動では、国家資格を有した運転責任者による運転や巡回点検の実施からなる運転管理、定期検査の実施や予防保全に基づいた点検の実施からなる設備管理、トラブルが発生した場合に備えた種々の対策からなる危機管理などの活動により、不断の安全確保への努力を続けている。
- ・ このことは、コンピュータ２０００年問題に対しても十分有効に機能するものである。

以上

原子力発電所2000年問題調査委員会について

1. 設 置

原子力発電所におけるコンピュータ2000年問題に対する対応状況について、原子力発電所の安全・安定運転の観点から調査、確認を行うため、昨年12月、資源エネルギー庁の委託により、(財)原子力発電技術機構内に設置。

2. 委員構成（危機管理の部）

委員長	長谷川賢一	法政大学工学部システム制御工学科教授、元原子力発電技術顧問会顧問、電力・ガス2000年問題対応調査委員会委員
委 員	吉川 榮和	京都大学大学院エネルギー科学研究科教授(エネルギー・社会環境科学専攻)、原子力発電技術顧問会顧問
	河野 隆一	(社)情報サービス産業協会 2000年問題委員会委員長、(株)インテック相談役、コンピュータ西暦2000年問題に関する顧問会議作業部会委員
	和貝 享介	監査法人トーマツ システム監査部パートナー、日本システム監査人協会副会長、電力・ガス2000年問題対応調査委員会委員
	三谷慶一郎	(株)NTTデータ経営研究所 シニアコンサルタント、日本システム監査人協会理事、電力・ガス2000年問題対応調査委員会委員
	平岡 英治	資源エネルギー庁公益事業部原子力発電安全管理課長
	森山 喜範	資源エネルギー庁公益事業部原子力発電運転管理室長
	小木曾善一	(財)原子力発電技術機構 安全対策計画室部長

3. 調査審議事項

電気事業者からの報告に基づき、「コンピュータ2000年問題に関する危機管理計画（原子力部門）」について原子力発電所の安全・安定運転の確保の観点から審議。

4. 調査審議経緯

本年8～9月に3回の会合を開催し、各電気事業者において作成された「コンピュータ2000年問題に関する危機管理計画（原子力部門）」について調査審議し、とりまとめ作成。

以上